

平成20年度に実施した主な事業（まちづくり計画に定める6本の柱ごとに分類）は次のとおりです。

『**市民が主役となるまちづくり**』では、市民との協働のまちづくりを進めるため「まちづくり協議会支援事業」をはじめ「いきいき市民活動助成」、「コミュニティ活動支援」や各地域の特色を生かす「地域活性化支援事業」、「国際・国内交流事業」、「男女共同参画推進事業」等に取り組みました。

『**人と環境にやさしいまちづくり**』では、「環境基本計画」の策定をはじめ、新たに「伊庭の里湖(さとうみ)づくり事業」や「地球温暖化対策推進事業」に取り組むとともに「あいとうエコプラザの運営」、「河辺いきものの森管理運営」に取り組みました。また、「八日市駅での防犯カメラ設置工事」や「防火水槽設置」、「消防ポンプ自動車整備事業」、「弁護士による消費生活無料法律相談」の実施など市民の暮らしを守る安全安心のまちづくりに取り組みました。

併せて、快適な暮らしを支える良好な住環境づくりのため、市営住宅へ火災報知機を順次設置するとともに、地域防災拠点機能を併せもった「布引運動公園整備事業」に引き続き取り組みました。

『**誰もが笑顔で暮らせるまちづくり**』では、「妊婦健康診査費用の助成」の拡大や「就学前乳幼児の医療費無料化」を引き続き実施するとともに、病院等整備委員会において、地域包括医療の役割を担う市立病院等の運営について、今後のあり方を検討しました。新たに「後期高齢者医療制度」や「特定健康診査制度」が始まりました。また、「障害者施設通所者自己負担金の全額助成」など自立支援法施行に伴う自己負担金軽減助成を引き続き実施するなど「障害者自立支援事業」に取り組むとともに、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定や退職世代を対象に地域デビュー応援塾の開催など「地域福祉推進事業」、「高齢者の生きがいと健康づくり事業」等福祉施策の充実に努めました。

『**次代を担う人材を育むまちづくり**』では、次世代育成支援行動計画の策定に着手するとともに、引き続き、「幼保一体施設整備事業」や「ファミリーサポートセンター事業」に取り組みました。併せて、永源寺こどもの家の建設など「民間保育所支援・学童保育所運営事業」、八日市南小学校分離新設事業や3歳児保育を実施するための長峰幼稚園増築工事など幼・小・中学校施設の整備・改修による「教育環境や子育て環境」の充実に努めました。また、新たに「こども未来夢基金」を活用したブックスタート事業等を始めるとともに、びわこ学院大学開設に対する助成を行いました。

さらに、「各種体育施設の改修」や「全国スポーツレクリエーション祭」の開催等各種スポーツ振興事業の充実に努めるとともに、「蒲生図書館整備事業」、「澤島忠文庫整備事業」、「伝統的建造物群保存事業」等地域文化の保存・継承や生涯学習機

能の充実に取り組みました。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、農地・水・環境保全向上対策をはじめ、「集落営農ステップアップ事業」、「担い手経営展開リース事業補助」など米政策・農業振興対策事業に取り組むとともに、「地産地消」を積極的に進めるため「マーガレットステーション直売館」を整備しました。併せて、「田んぼの学校推進事業」、「食と健康教育講座事業」等を通して、「食育・地産地消推進事業」に取り組みました。

また、「土地改良事業」や「林道整備」、「森林整備地域活動支援」、「里山エリア再生事業」の実施とともに、新たに「追い払い犬訓練事業」を取り入れるなど「鳥獣対策事業」に積極的に取り組みました。さらに、賑わいを生む地域商工業の活性化に向け、「中心市街地活性化事業」、「企業立地促進対策事業」や各種資金貸付等「中小企業対策事業」を実施します。地域資源を生かした観光交流事業として「大凧まつり」、「ヘムスロイドむらまつり」をはじめとする各地域観光イベントや「五個荘近江商人屋敷」などの管理運営に取り組みました。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、道路整備の指針となる「道路整備マスタープランの策定」を行うとともに、「都市計画マスタープラン策定」に着手しました。また、札の辻神田線、八日市駅神田線、蛭谷君ヶ畑線、小幡竜田線、曽根小田苅線等の「市道整備事業」や「蛇砂川新川事業」、排水対策・筏川整備等「河川整備事業」や「急傾斜地崩壊対策事業」に取り組むとともに、生活道路・河川整備のために自治会を対象に「生活道路環境整備補助」、「水辺空間整備補助」を引き続き行いました。併せて、八日市南小学校分離新設事業にあわせ通学路等の安全確保のため、道路整備を行いました。コミュニティバス運行については、能登川地区で実証運行を引き続き実施しました。ケーブルネットワーク事業については、新たに、「緊急地震速報システム」を構築しました。

さらに、国の補正予算に対応して、安心実現のため75歳以上のひとり暮らし老人世帯を対象に住宅火災報知機を給付するとともに、幼稚園・保育園・中学校の建物耐震診断事業等に取り組みました。生活対策では、地域商業の振興と経済の活性化を図るための商品券発行補助（三方よし商品券）や発達支援センター整備、能登川給食センター整備に取り組みました。また、全ての小学校と体育施設にAED（自動体外式除細動器）を設置しました。

財政状況が極めて厳しい中、効率的効果的な行財政運営を行うため、「集中改革プラン」を着実に実行するとともに、行政評価システムや指定管理者制度の見直し・新規導入、類似公共施設の統廃合の検討や公文書センター整備など「行財政改革」を推進しました。また、市民の負託に応えられるよう

職員の資質の向上を図るため、人事考課システムの施行と民間企業、研修センター等への職員派遣研修事業にも取り組みました。